This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

CLIPPEDIMAGE= JP406082663A

PAT-NO: JP406082663A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 06082663 A

TITLE: METHOD FOR MACHINING END SURFACE PART OF OPTICAL

FIBER

PUBN-DATE: March 25, 1994

INVENTOR - INFORMATION:

NAME

TERUI, HIROSHI YOSHINO, KAORU

ASSIGNEE - INFORMATION:

NAME

NIPPON TELEGR & TELEPH CORP <NTT>

COUNTRY

N/A

APPL-NO: JP04235532

APPL-DATE: September 3, 1992

INT-CL (IPC): G02B006/42; G02B006/00

US-CL-CURRENT: 385/15

ABSTRACT:

PURPOSE: To precisely and stably machine a spherical tip lens part which has,

for example, a 5μ m tip radius and low coupling loss without reference to

changes in discharge state when a convex curved surface lens part is formed

atop of an optical fiber by a discharge fusing method.

CONSTITUTION: For the machining method which fuses a conic vertex part formed

atop of the optical fiber 1 by arc discharge, light emitted by the fusing of

the conic vertex part is monitored with a photodetector 7 installed at the

other end part of the optical fiber 1. The output of this photodetector 7 is

fed back to a discharger power source 5 and a limiter circuit 9 stops the

discharge to control the shape of the fused end part, i.e., tip radius R. The

light emitted from the fused end part shows the heating

temperature and heated part length of the fused end part and the discharge is stopped on the basis of the monitored light intensity to obtain a desired tip radius R at all times regardless of changes in the discharge state.

COPYRIGHT: (C) 1994, JPO&Japio

(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報(A)

FΙ

(11)特許出願公開番号

特開平6-82663

(43)公開日 平成6年(1994)3月25日

(51)Int.Cl.5

識別記号

庁内整理番号

技術表示簡所

G 0 2 B 6/42 7132-2K

6/00

3 3 5 6920-2K

審査請求 未請求 請求項の数3(全 5 頁)

(21)出願番号

特顧平4-235532

(22)出願日

平成 4年(1992) 9月3日

(71)出願人 000004226

日本電信電話株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番6号

(72)発明者 照 井 博

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日

本電信電話株式会社内

(72)発明者 吉 野 薫

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日

本電信電話株式会社内

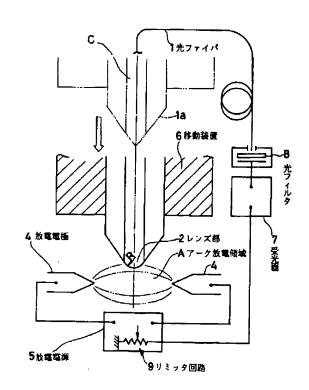
(74)代理人 弁理士 磯野 道造

(54)【発明の名称】 光ファイバ端面部の加工方法

(57)【要約】

【目的】 光ファイバの先端に放電溶融法によって凸曲 面レンズ部を形成するに際し、放電状態の変動にかかわ らず、例えば先端半径5μmの結合損の低い先球レンズ 部を、精度良く、安定して加工できるようにする。

【構成】 光ファイバ1の先端に形成された円錐頂点部 をアーク放電により溶融する加工方法において、円錐頂 点部の溶融によって発生する光を、光ファイバ1のもう 一方の端部に設置した受光器7でモニタする。この受光 器7からの出力を放電電源5に帰還し、リミッタ回路9 で放電を止めるなどして溶融端部の形状すなわち先端半 径Rを制御する。溶融端部から発生する光は、溶融端部 の加熱温度・加熱部長を表しており、このモニタ光強度 に基づいて放電を止めることにより、放電状態の変動に かかわらず、常に所望の先端半径Rを得ることができ る。



10

郎)。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 光ファイバの端部を頂点がコア中心に一 致する円錐状に加工し、この円錐頂点部に溶融法によっ て凸曲面レンズ部を形成する光ファイバ端面部の加工方 法において、

前記円錐頂点部の溶融によって発生する光を、この溶融 端部と反対側における光ファイバ端部に設置した受光器 でモニタし、この受光器からの出力を溶融装置に帰還し て前記溶融端部の形状を制御することを特徴とする光フ ァイバ端面部の加工方法。

【請求項2】 光ファイバの端部を頂点がコア中心に一 致する円錐状に加工し、この円錐頂点部に溶融法によっ て凸曲面レンズ部を形成する光ファイバ端面部の加工方

前記円錐状端部の近傍を、その光軸が重力方向に平行 で、かつこの端部の円錐頂点部が重力方向下方に位置す るように保持しつつ、円錐頂点部を放電加工領域に漸近 させる工程と、前記円錐頂点部の溶融によって発生する 光を、この溶融端部と反対側における光ファイバ端部に 設置した受光器でモニタし、この受光器からの出力が所 20 定値に達したところで放電を止める工程からなることを 特徴とする光ファイバ端面部の加工方法。

【請求項3】 請求項1または請求項2において、光フ ァイバのモニタ側の端部と受光器との間に、光ファイバ の1次モードカットオフ波長より短波長側を阻止する光 フィルタを設けたことを特徴とする光ファイバ端面部の 加工方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】この発明は、光通信や光情報処理 30 の分野において、半導体レーザーや半導体スイッチ等の 半導体光素子との光結合に用いられる先球光ファイバの 端面部加工方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】例えば、半導体レーザーの発光部からの 出力光は、数10°の角度で広がるため、この出力光を 集束して光ファイバへ効率良く結合させる必要がある。 このような半導体レーザーと光ファイバの光結合には、 集束レンズを半導体レーザーと光ファイバ端との間に配 設する個別レンズ方式、あるいは光ファイバ先端にレン 40 ズを一体的に形成する先端レンズ方式などがある。

【0003】図5に示すのは、円錐状に加工された先端 に凸曲面半球状のレンズ部2を形成した先端レンズ方式 の光ファイバ1 (先球光ファイバ)の例である。このよ うな先球光ファイバ1は、半導体レーザー3との結合に おいて個別レンズを介さず直接光ファイバと結合可能で 実装が容易であるなどの利点があるため、ファイバ付き の半導体レーザーモジュール用部品として広く用いられ ている。

1. 3μm零分散シングルモード光ファイバ1(コア径 約10μm) から成るモジュールでは、通常、先端半径 R=10μmの先球光ファイバが用いられ、上記レーザ -3と光ファイバ1との結合損は3dBである。 一方、 結合損の理論的試算例では、先端半径R=5μmにでき れば、結合損は1 d B以下になるとの報告がなされてい る(例えば、1990年電子情報通信学会春季全国大会 予稿C-262「先球ビーム拡大ファイバを用いたLD

- SMF結合系の検討」白石和男、相沢芳三、川上彰次

【0005】このような先球光ファイバの作製には、従 来、作製法の一つである溶融法が用いられていた。この 溶融法は、光ファイバの端面と端面を永久接続する際に も採用されている放電溶融法を用いるものである。この 放電溶融法は、予め先端が円錐状に加工された光ファイ バを、その先端部が一対の電極によるアーク放電領域中 に位置するように設置し、円錐頂点部とその近傍を放電 溶融する方法である。溶融端部は表面張力により丸くな り、これによって先端部に微小なレンズ部2が形成され る。このレンズ部2の先端球面の半径Rは、放電時間、 先端部の放電領域中への設置位置など予め求めた条件で 制御していた。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】前述のような放電溶融 法では、先端球面の半径Rが10μm以上の比較的大き なものは作製できる。しかし、結合損を向上させるべく 半径Rを10μm以下にしようとすると、所望の先端半 径に作製することが困難となる。これは、大気放電が大 気の状態 (天候) に左右されると共に、放電電極が繰り 返し放電によって損耗変形し、放電状態が時々刻々と変 動するためであり、従来の溶融法では、R=10µm以 下に先端部形状を制御すべく加熱条件の再現性を得るの は不可能であった。従って、先球光ファイバを用いたレ ーザーモジュールでは、部品点数は少ないという利点は あるものの、結合損は3dB止まりであるという問題点 があった。

【0007】この発明は、前述のような問題点を解消す べくなされたもので、その目的は、従来の溶融法におけ る光ファイバ先端半径Rの制御性を改善し、放電状態の 変動にかかわらず、常に比較的小径の先端半径(5μm 程度)で結合損の低い先球レンズ部を精度良く安定して 加工することができ、しかも比較的簡単な装置構成で達 成することのできる先球ファイバ端面部の加工方法を提 供することにある。

[0008]

【課題を解決するための手段】この発明は前記目的を達 成するために、光ファイバの端部に加工された円錐頂点 部に溶融法によって凸曲面レンズを形成する加工方法に おいて、次のような構成とした。すなわち、従来との特 【0004】汎用のInGaAsP半導体レーザー3と 50 徴的な差異は、前記円錐頂点部の溶融によって発生する

光を、この溶融端部と反対側における光ファイバ端部に 設置した受光器でモニタし、この受光器からの出力を溶 融装置に帰還して前記溶融端部の形状を制御する点にあ る。加工手順としては、光ファイバの円錐状端部の近傍 を、その光軸が重力方向に平行で、かつこの端部の円錐 頂点部が重力方向下方に位置するように保持しつつ、円 錐頂点部を放電加工領域に漸近させる工程と、前記円錐 頂点部の溶融によって発生する光を、この溶融端部と反 対側における光ファイバ端部に設置した受光器でモニタ し、この受光器からの出力が所定値に達したところで放 10 電を止める工程から構成する。また、この発明の加工方 法が主に適用されるのは、通信用石英系シングルモード ファイバであり、光ファイバの一次モードカットオフ波 長より短波長側を阻止する光フィルタを、光ファイバの モニタ側の端部と受光器との間に設ける。

[0009]

【作用】前述のような構成において、光ファイバの溶融 端部は、放電によって加熱されて光を発生する。その発 生強度は、溶融端部の温度が高く、また加熱領域が広い ほど強くなる。光はほぼ等方的に発生するが、このうち 20 光ファイバのコア内で発生し、開口角に含まれる光はフ ァイバ中を伝搬して反対側の端部に到達する。従って、 この光強度を受光器によりモニタすれば、溶融端部の加 熱温度や加熱部長を知ることができ、このモニタ光強度 に基づいて溶融装置を制御することにより、放電時の大 気状態や放電電極の損耗状態にかかわらず、所望の溶融 端部の形状すなわち小径の先端半径Rを精度良く、安定 して得ることができる。また、溶融装置にリミッタ回路 等で、モニタ光強度が所定値に達すると、放電が止まる ようにしておけば、光ファイバをアーク放電領域に近づ 30 けていくだけで、所定の溶融状態に達したところで放電 が止まり、放電状態の変動にかかわらず常に所定の先端 半径Rの先球光ファイバを自動的に得ることができる。 なお、円錐頂点部を重力方向(鉛直方向)下方に配置す るのは、溶融した円錐頂点部の形状を光ファイバの光軸 に対して対称な半球状に冷却固化させるためである。ま た、光フィルタを用いることにより、モニタ光は伝搬損 の低いシングルモード光のみとなり、被加工ファイバの 長さによらず、より精密な溶融端部、先端半径Rの制御 が可能となる。

[0010]

【実施例】以下、この発明を図示する一実施例に基づい て詳細に説明する。図1は、この発明の加工方法を実施 するための放電溶融装置を示す概略図である。光ファイ バ1は、波長1. 3μm零分散の通信用石英系シングル モード光ファイバ (コア径: ~10μm) であり、先端 部1aが先端角85°の円錐状で頂点がコアCの中心軸 線上に一致するように加工されている。放電溶融装置 は、水平に対向配置した一対の放電電極4と、この一対 の放電電極4に接続された放電電源5と、光ファイバ1 50 されたレンズ部2の先端半径Rとの関係を調べた。

を放電電極4に対して進退移動させる移動装置6を備え ている。

【0011】移動装置6は、放電電極4の上方に位置 し、光ファイバ1の加工端部を、その光軸が鉛直方向に 平行で、円錐頂点部が鉛直下方となるように把持し、鉛 直方向に所定ストロークで移動させる装置である。放電 電極4の間隔は1.3mmであり、放電電極4によるア ーク放電領域Aの中心が、移動装置6にセットされた光 ファイバ1の中心軸線上に位置するように設定されてい

【0012】このような構成の放電溶融装置において、 光ファイバ1のもう一方の端部に光フィルタ8を介して 受光器7を接続し、放電電源5にはリミッタ回路9を付 加する。受光器7は、光ファイバ1の加工端部からの光 を受け、この光量に比例した電圧を出力するホトダイオ ードであり、ヘッドに感度波長範囲0.75~1.7μ m、光パワー測定範囲1pW~1mWのInGaAs受 光素子を使用する。

【0013】光フィルタ8は、1次モードカットオフ波 長より短波長、例えば1.2μm以下の波長を阻止する フィルタであり、モニタ光のうち伝搬損の低いシングル モード光のみを通過させるようにする。 リミッタ回路9 は、受光器 7 に電気的に接続され、受光器 7 からの出力 電圧と設定値を比較し、出力電圧がこの設定値を超える と、放電電源5をオフする一般的に使用されているコン パレータ回路である。

【0014】以上のような構成において、次のように加 工がなされる。

- (1) 一端部に85°の円錐が加工された光ファイバを移 動装置6に取り付け、他端を光フィルタ8を介して受光 器7に接続する。
- (2) 例えば5μmの先端半径Rが得られるモニタ光強度 すなわち受光器出力を予め求めておき、これをリミッタ 設定値としてリミッタ回路9に設定しておく。
- (3) 移動装置6を所定の速度で下降させ、光ファイバ1 の先端をアーク放電領域Aに漸近させてゆき、円錐項点 部を溶融させる。
- (4) 所定の溶融状態に達すると、受光器出力がリミッタ 設定値を超え、放電が停止する。受光器出力すなわちモ ニタ光強度は、溶融部の加熱温度、加熱部長を表してお り、放電時の大気状態、放電電極4の損耗状態にかかわ らず、常に所望の溶融状態すなわち5μmの先端半径R が得られる。

【0015】次に、前述のような装置を使用して実際に 加工を行った数値例を示す。一対の放電電極4によりア ーク放電が発生している状態で、移動装置6によって光 ファイバ1の円錐状先端部を0.3mm/secの速度 で接近させていき、リミッタ回路9が働いて放電が止ま った時の受光器出力(モニタ光強度)と溶融加工で形成 【0016】図2は、放電電源5のリミッタ設定値をモニタ光強度換算で26pWに設定した時のモニタ光出力の時間依存性である。この図2からモニタ光強度は、ファイバ先端がアーク放電領域Aに接近するに従って増加し、26pWに達したところで放電が止まり、その後、ファイバ先端溶融部の温度低下に伴って漸減することがわかる。この時の先端半径Rは、レーザー顕微鏡による測定の結果、5μm±1μmであった。

【0017】図3は、リミッタ値をモニタ光強度換算で19.5pWから42pWまでの種々の値に設定した時 10の得られる先端半径Rのグラフである。先端半径Rは、3μmから10μmまで±1μm以下の精度で制御することができた。なお、リミット動作時のモニタ光強度が19pW以下の場合では、先端部は溶融した形跡はあるものの、半球状にはならなかった。

【0018】次に、この発明の効果を確認するため、前述のようにして作製した先球光ファイバ1と半導体レーザー3との光結合特性を調べた。特性測定に用いたレーザー3は、放射角の垂直・水平方向の半値全幅 θ v、 θ Hがそれぞれ35°、25°の1.3 μ m出力のInG 20 aAsPレーザーである。図4に示すように、先端半径5 μ m±1 μ mで最低損失0.9dBが得られた。

【0019】この場合、先端レンズ部2にも、もう一方の結合光モニタ部にも無反射コートは施しておらず、適切な無反射コートを先球光ファイバの両端に施してフレネル損を排除すれば、さらに0.3dBの結合損低下が期待でき、0.6dBの低結合損失のモジュールを得ることができる。最低結合損を与えるR値およびその時の結合損値は、前述した文献の理論的試算によく合致しており、この発明によれば理想的な先端Rの制御が可能で30ある。

【0020】なお、以上は半導体レーザとシングルモード光ファイバの光結合に用いられる先球光ファイバについて説明したが、これに限ることなく、その他の光素子結合される先球光ファイバなどにもこの発明を適用できることはいうまでもない。また、溶融装置の制御にリミッタ回路を使用して放電を止める例を示したが、これに限らず、その他の制御方式を採用することもできる。

[0021]

【発明の効果】前述の通り、この発明は、円錐状に加工された光ファイバ端部を溶融加工するに際し、他方の端部に受光器を設けて溶融状態をモニタし、この受光器からの出力に基づいて溶融先端部の形状を制御するようにしたため、放電時の大気状態や放電電極の損耗状態などにかかわらず、比較的小径の先端半径を特密に制御でき、理論的試算が要求する最適の先端半径を安定して加工できる。また、これを実現する機器類も例えば放電溶融装置には汎用のファイバ融着接続装置を一部改造し、受光器としては光通信波長域用光パワーメータを使用すればよく、安価に構成できる。従って、この発明によれば、半導体レーザーをはじめとする半導体光素子と1'd B以下の極めて低損失で光結合する高性能の先球光ファイバを安価に供給でき、高出力レーザーモジュールや、低ノイズ半導体光アンプの実現に資するところが大である。

6

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の加工方法を実施するための放電溶融 装置を示す概略図である。

【図2】この発明による溶融加工時のモニタ光出力の時間変化を示すグラフである。

【図3】この発明のリミッタ設定値と先端半径Rの関係を示すグラフである。

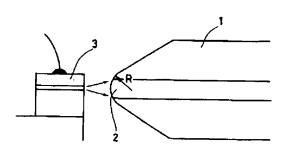
【図4】 先球光ファイバの先端半径Rと、半導体レーザーとの結合損との関係を示すグラフである。

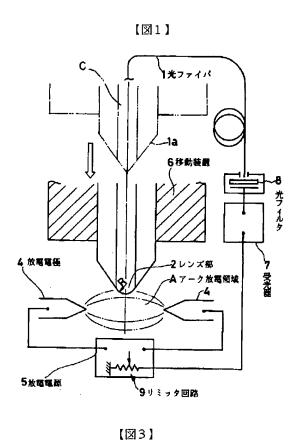
【図5】半導体レーザーと先球光ファイバの配置状態を 示す概略図である。

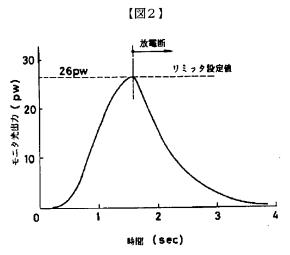
【符号の説明】

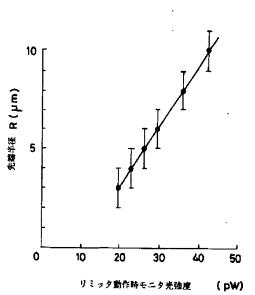
- 1 光ファイバ
- 2 レンズ部
- 3 半導体レーザー
- 4 放電電極
- 5 放電電源
- 6 移動装置
- 7 受光器
- 8 光フィルタ
- 9 リミッタ回路

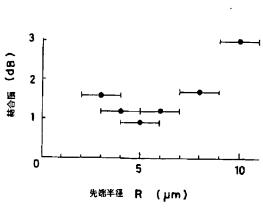
【図5】











[図4]